

住み続けたいまちづくり 行政は何をすべきか

公明党 杉山千春議員



広域避難所マーク

問 災害発生時における避難所運営について、立ち上げや初期の運営についてのマニュアルは、地域住民にわかりやすいものが作成されているのか。

答 現在あるマニュアルは、開設員となつている職員用である。今後、防災訓練の中身の検討も含め、住民にわかりやすい手引き書の整備をしていきたい。

問 防災機能を持った公園、広場の必要性を強く感じるが、今後の市の計画と市長の見解は。

答 災害時における広場の必要性は大である。しかし凍結されている公園基金の解除はない。今後検討していく。

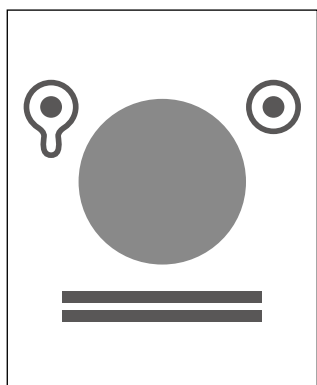
問 地域の安全な道路整備につ

いて、本年度の町内からの土木工事申請数は168件に対し、市の認定数は105件で62・5%で毎年6割強の件数が認定されている。しかし危険度が高く、町内として一番に希望する所が認定されない状況についてどう考えるか。

答 市道谷田町57号線の道路状況及び路肩部の危険性は認識している。道路改良事業の事業化に向け努力する。

問 食品ロス削減に向けて、食育や事業者向けの積極的な取り組みや啓発活動の考えは。

答 「全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会」に登録した。啓発活動に全力をあげる。



NO-FOODLOSS
プロジェクトロゴマーク「ろすのん」

西新地再開発事業 なぜ100億円なのか

日本共産党知立市議員 佐藤修議員



問 知立駅北再開発事業は50億円余のなか西新地再開発は100億円、市負担額10・6億円余（国県合わせ47億円余の税金投入）。なぜ、100億円なのか。市民的議論、丁寧な説明が必要では。

答 コンサルは、この位置、駅前であれば、これだけの規模が可能と判断。準備組合ができる」と正式な検討に入る。100億円が継続されるとは考えていない。財政規模、当市の負担できる身の丈にあった事業にしたい。

問 上重原北部土地区画整理事業は、今後、どうしていくのか。

答 現在、意向調査の集計中。反対が多くても、マスタープランに産業系で位置づけており、諦めず再検討していきたい。

問 マスタープラン見直し時に住居系用途への変更は。県ガイドラインは、都市計画合理的であればとあり、変更可能では。

答 県は住居系用途を中心駅から1km圏内の方針。市街化編入は工業地域以外の選択肢はない。

問 農用地区域除外・開発は。

答 法が定める5つの要件を全てクリアしなければならぬ。

問 住居系は困難との答弁であり、地権者への法的位置づけを含めた丁寧な説明が必要では。

答 法に基づく事務。色々な意見が錯綜しており、同じテーマで認識を共有することが大切。



上重原北部地区